健康福祉委員会　行政視察報告書

1　日程

令和８年８月 25 日（火）～ 27 日（木）

2　視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	社福法人光生舎 (北海道赤平市)	クリーニング「北海道で一番大切にしたい会社」について
2	北海道札幌市	あいまるさっぽろ　札幌市動物愛護センターについて
3	北海道札幌市	救急医療「見える化」システムについて

3　視察委員

○ 委員長	押　見　隆　太	自由民主党大田区議団・無所属の会
○ 副委員長	すがや　郁　恵	日本共産党大田区議団
○ 委　員	松　原　秀　典	自由民主党大田区議団・無所属の会
		(８月 25 日及び 26 日の部分参加)
	柿　島　耕　平	自由民主党大田区議団・無所属の会
	田　島　和　雄	大田区議会公明党
	末　安　広　明	大田区議会公明党
	佐　藤　なおみ	大田区無所属議員団
	津　田　智　紀	立憲民主党・無所属大田区議団
	とく山　れいこ	大田区議会国民民主党

４　視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

（１）社福法人光生舎(北海道赤平市)

◆視察項目

クリーニング「北海道で一番大切にしたい会社」について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）



北海道赤平市の社会福祉法人北海道光生舎を訪問し､障害者の就労支援を中心とした取組について視察した。

同法人は､障がい者が働く場としてクリーニング事業を始め､現在ではホームクリーニング､ホテルリネンサプライ､病院寝具等の事業を展開するとともに､就労継続支援Ａ型・Ｂ型､就労移行支援､生活介護､施設入所支援､グループホームなど､多様な福祉サービスを提供している。利用者は10代から80代までと幅広く、就労支援にとどまらず、生活面も含めて長期的に支える体制が整えられている。特に「親亡き後」についても、必要に応じてグループホームや施設への移行を勧めるなど、将来を見据えた支援を行っている点が印象的であった。

就労の現場では、作業工程を細分化・簡素化し、一人ひとりの障がい特性や希望、能力を踏まえて配置するとともに、必要に応じて配置換えも行っている。一方、福祉施設だからと品質や納期を妥協するのではなく､「企業授産」の考えのもと、一般企業と競争できる仕事を目指している。職員と利用者も対等な立場で互いに支え合う姿勢が、事業を支える特徴であると感じた。

また、ＩＣＴの導入によって支援員の事務負担を軽減し、利用者へのサービス時間の拡大や職員の働きやすい環境づくりにも取り組んでいる。地域でも、ごみ拾いや除雪ボランティア､夏祭り等を実施し､利用者と地域住民が自然に関わる機会をつくっている。一方、現地では福祉人材の確保や高齢化が課題との話もあり、質の高い支援と事業を持続するための人材確保の重要性も認識した。

行政に対しては、福祉製品の購入や業務発注の拡大が、利用者の工賃向上につながるとの意見も伺った。 障がい者の就労支援を福祉の枠内だけで捉えるのではなく、質の高い仕事を通じて社会参加と自立につなげ、生活面まで継続して支える取組は、大田区の障害者施策や地域共生社会を考える上でも、大いに参考となる視察であった。

（大田区議会公明党）



社会福祉法人北海道光生舎は、日本で一番大切にしたい会社として一躍注目を浴びました。右目を失明するとともに両腕を失った身体障がい者でありながら障がい者の働き口を作るために創業者の髙江常男氏が 10 数名の障がい者と立ち上げたクリーニング工場を淵源とする光生舎は、今では従業員 600 名超、利用者は 1,100 名超にのぼり、道内最大規模の社会福祉法人となりました。

光生舎は「企業授産」という独自の理念を掲げ、障がいがある人たちの働く場所でありながらも一般企業にも互角に競い合える施設に育て上げた事は注目に値します。工場を見学して印象的であったのは、こちらが挨拶する前に働いている方たちが進んで挨拶の言葉を投げかけてくる姿でした。工場内の壁に「あなたらしく、みんなでカタチにする工場へ」というキーワードが貼り出されている通り、障がい者が自分の持てる力を最大限に発揮して、生きがいを持って働いていることを強く感じました。大田区における障がい者雇用のあり方に一石を投じる視察でした。

（大田区無所属議員団）



光生舎に到着し、先ずドラマや映画のカットを感じさせるような広い敷地に驚きました。そして、利用者の方々皆さんとても生き生きと働いている姿が見受けられ、とても興味深い印象での視察となりました。事業内容としては、医療機関、宿泊機関向けリネンサプライや一般向けクリーニングで高いシェアを誇っており、経済的に自立可能な福祉モデルを学ぶことが出来た視察となったと感じます。

障がい者の特性に応じた柔軟な職務配置を行う事で高い生産性と安全性を両立。病院、ホテル向けのリネンサプライという定期契約型ビジネスにする事で安定した収益と雇用を生み出しており従業員数、利用者数は最大規模と素晴らしい体制の維持に感心致しました。

福祉施設でありながら、一般企業に負けない競争力をもつクリーニングリネンサプライ事業の運営体制ですが、仕事を細分化する事で障がい者の職域拡大、および自治体における官民連携の在り方を学ぶことができ充実した良い視察となりました。大田区でも地域特性を生かした福祉の在り方を考える事で障がいがあっても誇りをもって働ける場所が広くなるのではないかと感じました。今回の光生舎の視察を生かし福祉に取り組んでまいります。

（日本共産党大田区議団）



社会福祉法人光生舎についてホームページを閲覧すると「社会福祉法人でありながら、一般企業と同様、ビジネスの視点で経営している」とあるので、どのような運営なのか、福祉と経営が融合できるものなのか、障がい者の皆さんが大事にされているのだろうかと思いながら、担当職員の方から説明を受けました。まず、創業者の高江氏について、自ら事故で右目を失明、両腕を失うなどたいへんな苦労をされ、必死に勉強し地方紙の新聞記者の職を得るなど努力家であることがわかります。また、この赤平地域には炭鉱があり、事故で身体障がいになられた方のために働く場所を作ろうと立ち上げたのが社会福祉法人北海道光生舎「赤平ドライクリーニング工場」でした。成り立ちは社会福祉法人ですが、障がい者の仕事確保のために、「企業授産」という独自の理念で、障がい者が働く場を事業化し、大きな組織にしてきたこともわかりました。

障がい者と健常者が共に働き自立を促していく理念のもと、クリーニング作業の様子や居住スペースも見せていただき、内容を深めることができました。

また、施設入所だけではなく通所の方もいるとのことです。経済的自立が可能になればホームを出てアパートに住んで自立生活をすることも可能だそうです。どういう暮らしぶりなのか、工賃がどのくらいになれば自立できるのか、などお話を伺いたいと思いました。

（立憲民主党・無所属大田区議団）



北海道赤平市にある社福法人北海道光生舎にて、クリーニングやリネンサプライを事業として行いつつ、同時に社会福祉法人として障がい者雇用、グループホームなども推進している取組についてお話を伺った。

光生舎の創設者である理事長は自身が後天的に目や両腕に障がいを負ってから、炭鉱の閉山後に障がいをおった人々が働く場所がないという中で、働く場をつくることから社福法人を設立したとのことであった。光生舎は今年で創立 70 周年とのことで、北海道では最大の社会福祉法人であるとのこと。また従業員としては 664 名、社会福祉法人の利用者としては 1,110 名方が登録されているとのこと。その特徴としては、企業授産という社会福祉法人と営利企業を併設して行う考え方に基づいているとのことであった。障がいを持っている人が一緒に働いているから、一般企業にその業務やクオリティが負けても良いということではなく、企業、社福としても事業継続ができる仕組みを構築しているとのことであった。一般衣類のクリーニング工場と、ホテル関係のシーツなどを扱うリネンサプライ工場を見学させていただいた。それぞれの工場では、利用者はそれぞれが出来ないことを支えあう形で工場の工程に入っており、しっかりとした仕事をして得た対価、価値を利用者に還元しているとのことであった。工場の各工程には名称がつけられていて、高齢の方が多くある程度自立している方が多い工程など、グループホームにお住まいの方は

その単位で職場でも分けられているとのことでもあった。各工程では、従業員の方と利用者の方が共に作業をされていたが、活き活きと働かれている方が多く、従業員の方と利用者の方がわからないこともあった。

障がい者雇用の推進、やりがいのある働き方や、社福法人としての地域貢献、また営利もしっかりと継続できる仕組みについては、今後の労働者人口不足にも必要な取組であることが再確認できた。

（大田区議会国民民主党）



赤平市はかつての炭鉱町。創業者は事故で右目を失明し、後に感電で両腕を失った経験を持つ。炭鉱の労災で働く場を失った人々のため、「福祉こそ経営が大切」という企業授産の理念で設立。職員 664 名・利用者約 1,120 名、クリーニング事業と入所施設の二本柱で運営している。

家庭用リネンは素材が多様なため全て手作業、１日 15,000 枚を処理し、札幌圏からの受注が７割を占める。作業の主力は就労継続支援Ａ型利用者で、天井の手作り自動化システムに現場の熱意を感じた。施設から徒歩５分の場所に駅があり、公共交通機関で通勤する利用者もいるとのことだった。

新卒採用は、赤平よりも札幌工場への希望者が多く（赤平１～２人、札幌８～10 人／年）、設備の新しさに加え、住み慣れた地元・家族を離れる心理的ハードルの大きさが要因としてあるのではないかと感じた。運営は管理者主導ではなく本人の希望起点で就労を組み立て、都度対話で改善をはかっていく。丁寧な分業により属人性に頼らない仕組みができており、人手不足ゆえ未経験でも任せる風土がベンチャー的でもあった。

世話人平均 70 代、赤平の人口減で新卒採用は年５～10 人にとどまる。亡くなるまで働かれる方も多い。地域企業の障がい者雇用の活発さも、長年の信用の積み重ねの上に成り立つ面が大きい。

大田区でそのまま再現は難しいとは思うが、属人化させない分業や「本人の希望起点」「対話による改善」という運営思想は学びが大きいと感じた。この土台を築いた創業者には、想像を超える苦労があったはずで、大変な傑物だったのだろうと感じた。

（２）北海道札幌市

◆視察項目

あいまるさっぽろ　札幌市動物愛護センターについて

（自由民主党大田区議団・無所属の会）



札幌市動物愛護管理センター「あいまる さっぽろ」を訪問し、動物の適正飼育、保護・譲渡の推進、多頭飼育問題への対応等について視察した。

同センターは、従来の動物を収容・処分する施設というイメージから脱却し、「人と動物が幸せに暮らせるまち・さっぽろ」の実現に向け、市民に開かれた動物愛護の拠点として整備された。木のぬくもりを感じられる開放的な施設とし、犬猫の収容スペースや処置・検査室、多目的ホール等を備え、保護動物の飼養環境を改善するとともに、市民への教育・普及啓発にも力を入れている。新施設の開設後は来所者が大幅に増加し、ペットに関する身近な相談窓口としての認知も進んでいるとのことであった。

運営面では、行政だけですべてを担うのではなく、動物愛護団体、獣医師会、北海道大学獣医学部、市民ボランティア等、それぞれの専門性を生かした連携体制が構築されている。合同譲渡会やＳＮＳを活用した情報発信、土曜開庁、トライアル制度など、動物と新たな飼い主をつなぐ様々な工夫が行われていた。一方、譲渡前には飼育環境や生活状況、将来にわたり飼育を継続できるかを確認するなど、単に譲渡を増やすのではなく、その後も動物と飼い主が安心して生活できることを重視する姿勢が印象的であった。

また、多頭飼育問題は、経済的困窮、高齢化、社会的孤立、心身の問題など、飼い主が抱える様々な生活課題と重なって発生する場合がある。現地では福祉部門からの相談を契機に関係機関が連携して対応した事例も伺い、動物愛護部門だけで解決を図ることの難しさを実感した。大田区においても、問題が深刻化してから対応するのではなく、福祉部門や地域、関係団体等がそれぞれの専門性を生かし、早期に課題を把握して支援につなげる体制を構築することが、人と動物双方の福祉を守る上で重要であると感じた。

（大田区議会公明党）



２階建の建物は楕円形の独特なデザインですが、木造であることにまず驚きました。

過去の動物管理センターでは捕獲した野犬や保護した動物を殺処分していたことからくる悪いイメージを払拭するため、柔らかく木の温もりを感じられるものとして、楕円形の木造建築物になったそうです。

事業経費は８億5,400万円、うち１億円ほどに補助金をあてた建物はグッドデザイン賞・ウッドデザイン賞を受賞し、ＺＥＢ Ｒｅａｄｙとして環境面も配慮されています。

新しいセンターとなって①教育普及事業②適正譲渡の取り組みを強化するため、動物愛護団体、獣医系大学、獣医師会、市民ボランティア、災害時動物救護ボランティアなどと協力して推進しています。

行政でできないことを民間が補いながら、さまざまな主体と連携していることに感銘を受けました。

現在の課題は、多頭飼育とのことです。対応にあたっては、社会福祉部門との連携が不可欠であり、実績を積んでいるとのことです。

この点は、大田区も同じ課題を抱えており、札幌市の取り組みを参考にするべきであると感じました。

（大田区無所属議員団）



冷たく暗いイメージの動物愛護センターを一変し暖かな木のぬくもりで包む事で、誰でも気軽に出入り出来る環境を議会に通し全会派一致で採択され実現した施設「あいまる札幌」を視察させていただきました。

大きな違いとして十分な医療の完備がされており命の選別をするのではなく病気のある子は譲渡できるまで治療していくという取り組みこそが殺処分０の根源としている施設であり、全ての愛護センターがこうでなくてはいけないと強く感じました。北海道大学や医師会と連携し命を救い繋ぐ事が、あいまる札幌であります。東京都でも殺処分０は掲げ実行しておりますが、致死処分はかなりの頭数となっており救える命のハードルの違いが大きく感じられました。我が家でも保護猫を家族に迎え入れて暮らしております。迎え入れてから１年で病気を発症し闘病の末、２歳で虹の橋を渡ってしまった子もいます。このように保護猫にはリスクがありますが、それでも１つの命でありこの世を去っても我が家の家族であります。大田区が独自に運営する動物愛護センターはありませんが、城南島に東京都動物愛護センターがあります。都と連携し病気の子を致死処分するのではなく譲渡できるまで治療し新しい家族につなぐ取り組みに変えていくことを求めていきたいと、このあいまる札幌の視察で感じました。まだまだ救える命があることを考えさせられた視察であり大田区でも取り組んでまいります。

（日本共産党大田区議団）



札幌市が運営している動物愛護センター「あいまるさっぽろ」は外観から円形の木造２階建て、とてもおしゃれで温かみのある施設です。説明をしてくださった所長は、獣医でもあり「新センターが動物にとって幸せな施設になってほしい」のことば通り熱意を感じました。また、市議会では、市民から出された「動物愛護センター設置を求める陳情」が全会一致で採択され、この施設の新設につながったとのことで、議会の役割を認識することができました。

施設のハード面としては、殺処分のイメージの払しょく、親しみやすい施設にというこ

とに対して、その思いを活かしたデザインと木造２階建ての素敵な施設を補助金を活用して造り上げた事は、素晴らしい事業だと思いました。施設の見学もしましたが、保護猫それぞれに名前が付けられており、「あいまる」に保護された犬や猫は幸せだなあと思いました。

また、説明では、社会福祉部局から、たくさんの猫を飼っていた高齢独居男性の相談を受け、「あいまる」では高齢男性を説得し、動物愛護団体が捕獲、開業動物病院で避妊去勢をし、「あいまる」で調整をしながら一般譲渡をすることができたと話され、まさに、他部局との協力・連携がうまくいっていることを感じました。

この視察を通じて、東京都と大田区の役割分担がありますが、私の周りでも、飼い主のいない猫への餌やり、地域猫や捨てられた猫・犬の問題があります。大田区で何ができるのか、考えてみたいと思います。

（立憲民主党・無所属大田区議団）



北海道札幌市にてあいまる札幌、札幌市動物愛護センターを視察した。本視察については動物愛護の取組を中心にと事前に考えていたが、２年前に開設した現地施設が札幌市初のＺＥＢ Ｒｅａｄｙ基準を満たしたものであり、60％の省エネを達成していること、殺処分の場のイメージの払しょくのため、温かみやぬくもりを感じられるよう、楕円形の完全木造施設であることの説明があった。市民提案から選ばれた施設名称である「あいまる札幌」という名称も相まって、大変温かみのある施設であることを実感した。建物としてグッドデザイン賞、ウッドデザイン賞も受賞をしているとのことでもあった。施設の本旨である犬猫の譲渡については、ＮＰＯ法人や地元獣医師会、大学の協力も得ながら、トリミングの実施や健康維持管理、去勢・避妊処理の実施を行っているとのこと。また、猫に関しては性格をカレーの辛さに例えるなど、情報発信を含めた取組を行っている旨の説明があった。また、動物愛護の教育普及事業についても、多目的ホールの新設により、規模・内容の充実を図れている旨の説明もあった。

そして、特に印象に残ったことは、多頭飼育問題を起こしてしまうケースの対応についてであった。高齢の方などが、猫を多数飼育してしまうことで、猫の飼育に費用をかけすぎてしまい自身の生活がままならなくなるケースがあり、自身でもどうして良いかわからなくなるケースがあるとのこと。こうした問題について、動物愛護部門と社会福祉部門が連携をして事例の早期発見を行い、ご本人の生活の立て直し、猫の適正譲渡による保護などにつなげた事例があったとのこと。このような多頭飼育の問題が施設オープン前は１件11 匹分であったものが、オープン後は１年で 39 件 117 匹分になったとのことであった。一人では抱えきれない複合的な問題の解決には、こうした視点・取組は欠かせないと改めて感じた。

（大田区議会国民民主党）



札幌市動物愛護管理センター「あいまるさっぽろ」、開設から２年半。建物は、従前の殺処分場のイメージ払拭のため、エレベーター以外は完全木造で設計。かつて札幌市内には所有者不明の野犬が多く日常的に殺処分されていたが、現在は野犬ゼロ。ペットが家族の一員として定着する中、平成27年基本構想・平成30年具体的数値目標を盛り込んだ計画を経て開設。令和５年11月11日（わんわんわんわんの日）オープン。北海道大学獣医学部と連携協定を結び、避妊去勢手術を実習教材として提供している（術後は必ず施設に返還）。市内約150の動物病院からなる小動物獣医師会と連携し、負傷動物の受け入れ先を調整する仕組みもある。動物愛護ボランティアが啓発イベントや子供向け講義を担っている。木造で明るく清潔な施設内には検疫室・無影灯手術室・ＮＩＣＵ・トリミング室まで備わっていた。札幌市は同行避難ＯＫの方針で、災害時動物救護ボランティアがペットのケアを支援する体制がある一方、避難所には、ケージスペースはない、という現実も。運営費は年間約8,500万円（人件費・餌代別）で、餌やケージは動物愛護団体からのご寄付で賄われている。寄付金は市の雑収入となり目的外使用ができないため、Ａｍａｚｏｎほしい物リストなどを活用し、市民の方からのご寄付希望に対応している点は、非常に柔軟性が高い運用方法であると感じた。

大田区では保護猫の譲渡も火葬の引受も行っていない。この施設のような専門性は、現課長（元動物園職員、６年目）のような人材確保が前提となり、同様の体制を大田区で築けるかは課題が大きいと感じた。保護猫を毎日見に来て、猫じゃらしで遊ぶご高齢の方がいらっしゃるとのこと。猫にとってもその方にとっても、心を豊かにする時間になり得る。価値創造の場として意義深く、大田区での実現には課題も多いが、参考にしたい取り組みだと感じた。

（３）北海道札幌市

◆視察項目

救急医療「見える化」システムについて

（自由民主党大田区議団・無所属の会）



札幌市消防局等を訪問し、救急医療の「見える化」を目的とした救急隊アプリ及び医療機関との情報共有システムについて視察した。

札幌市では、高齢化等に伴い救急需要が増加する中、搬送先医療機関の選定や現場滞在時間の長期化、救急隊員の事務負担が課題となっていた。そこで、救急隊がタブレット端末に入力した患者情報やバイタルサイン、心電図、画像等を医療機関とリアルタイムで共有し、診療

科ごとの受入状況を確認しながら搬送先を選定できる仕組みを導入している。

導入後は、医療機関への受入照会時間が短縮されるとともに、アプリに入力した情報を救急輸送報告書等に反映することで、帰署後の事務作業の軽減にもつながっている。

また、参画する医療機関も徐々に拡大し、現在では救急搬送の約９割をカバーしている。一方、医療機関からはデータ送信に加えて電話での説明を求める声もあり、単にデジタル化を進めるのではなく、従来の手法も併用しながら現場に適した運用を模索している点も印象的であった。

導入に当たっては、複数事業者による実証を重ねるとともに、救急医療に携わる医師等も検討段階から参画しており、実際に利用する現場の意見を反映しながら仕組みを構築したことが、医療機関への普及にもつながっている。また、蓄積された搬送・受入データを分析し、医療機関ごとの役割や高齢者救急の実態を把握することで、将来的には医療・介護・高齢福祉を含めた政策形成につなげていく考えも示された。

東京消防庁においても、救急隊と医療機関のデジタル情報共有や生成ＡＩを活用した救急活動記録作成等の実証が行われており、救急ＤＸは大田区にとっても身近なテーマである。札幌市の取組を参考に、東京消防庁の今後の展開も踏まえながら、区内医療機関との連携や救急データの活用など、大田区として地域の救急医療体制の充実にどう関わっていけるのか、検討していく必要があると感じた。

（大田区議会公明党）



195 万人の人口を抱える札幌市は、近年、救急出動件数が増加傾向となっています。高齢化により救急需要が増加するだけでなく、搬送する病院の確認に時間がかかり現場での隊員の滞在時間が延びています。

これは、搬送困難事例が増加することにつながっており、対応策として市は救急見える化システムを導入し救急 DX を推進していく方針を打ち出しました。救急隊員が現場でタブレット端末に患者情報を入力し、病院と情報共有することによって、実態に即した医療機関の選定が速やかに行えて患者を速やかに搬送できるだけでなく、傷病者引き継ぎ書や電子カルテ、出動報告書にそれぞれ反映できることで、医療機関や救急隊員の業務量削減につながります。データのみで引き継ぎできる医療機関が出動件数の半分程度にとどまっているため対象医療機関の拡大が課題ですが、医師の口コミで広がりを見せつつあるとのことです。

同じことを何度も入力しなくて済み、救急隊員側だけでなく医療機関にもメリットがあること、ひいては市民の命を守ることにつながることになると感じました。

大田区においては医療機関と区の福祉部門との間の患者情報のデータ共有の参考として、この取り組みを研究する必要があると考えます。

（大田区無所属議員団）



この視察で救急ＤＸの必要性を学びました。私自身も救急車に乗ったことがありますが、最も感じたことは、受け入れ先の病院が中々決まらず救急車が到着してから出発までの時間がとても長いと言うことです。

ですが、札幌市では救急隊アプリの導入で、症状から受けいれ出来る病院が一覧で見ることができるなど、アプリでスムーズな連携に繋がり時間の短縮化につとめております。

また、マイナンバーカードを活用することで情報の聞き取りの短縮化にもつとめるなど救急ＤＸは大田区でも導入すべき必要性は高いとこの視察でとても感じました。このシステムを導入することで救急隊の方や医療関係者の負担も減ることはたしかです。

救急ＤＸを実証するためには導入における課題がありますが、大田区でも先ずは小さな規模から実証実験し予算を考え促進していく体制を推進いたします。救急は一刻を争います。アナログからＤＸに変えることで助かる命が増える可能性は高いです。実際に、札幌市ではこの取り組みに加わる病院も増え素晴らしい成果をあげておりますので、本区でも進めていける流れを作りたいです。とても良い視察となりました。

（日本共産党大田区議団）



札幌市は、195 万人都市、10 消防署、41 出張所、救急隊数 37 隊が稼働していること、また、現場活動滞在時間 24 分の説明が初めにありました。これまで、現場滞在時間のことを考えたことがなかったので、参考になりました。私の身近でも、救急車の中でどこの病院が受け入れてくれるか、なかなか見つからなかったという話を聞いているからです。

この「見える化」システム導入の背景にも、高齢化が進み、救急出動が多くなる中で、現場の滞在時間短縮が課題になっているとのことですから、全国的な課題ということがよくわかります。その対応として取り組まれたのが、救急隊のタブレットに患者情報を入力、医療機関とタイムリーに情報の共有ができることで受け入れ確認や病院引継ぎが短縮でき、救急医療機関の受け入れ可能を見える化することによって、病院選定時間を短縮することができ、そのことが市民サービス向上、そして、救急隊労働負荷軽減につながっていることがよくわかりました。この見える化システムが首都東京でどのように取り組まれているか、調べてみたいと思いました。

最後に、今回の視察を通じて、東京都と大田区の役割、大田区でどのように取り組んで行けるのか課題もいただきました。ありがとうございました。

（立憲民主党・無所属大田区議団）



北海道札幌市にて救急医療「見える化」システムについて視察した。救急ＤＸ「見える化」システムは市消防局、市保健福祉局と地元救急医療機関が連携し、病院選定、搬送にかかる時間の短縮、市民サービスの向上や、救急隊の労働負荷軽減、医療機関、医師、スタッフに対するメリットが期待される効果を目標として、2023 年度２月に本格運用が始まったとのこと。導入前の課題として、新型コロナウイルス感染症の発症以降、救急医療機関への選定、受入れに時間がかかる搬入困難事例が増加していたため、市民に適切な救急医療を提供する必要があったとのこと。また、その導入においては 2021 年度下半期より、システム提供者２社による実証実験から１社の選定、札幌仕様へのカスタマイズ、必要物品の調達などの算定を行い、予算確保を経て本格運用に至ったとのことであった。「見える化」システム導入時には市内 90 ある救急医療施設のうち、44 施設の導入であったが、現在では救急医療機関 66 施設が導入をするなど、対応医療機関が拡大し、出動件数全体の約 88%をカバーしているとのことであった。

本システムによる具体的な業務効率化としては、救急隊ではこれまですべて無線や電話で行っていた傷病者情報について、アプリによる音声入力、画像ＯＣＲ機能、画像送信機能を使用することで、現場での負担軽減、伝達ミスの減少効果が挙げられた。また、出動後に作成する報告書作成システムまで連動をすることで、救急隊の労働負荷削減が図られているとのことであった。保健福祉局側のシステムであるＳＩＲＩＵＳ（シリウス）側では、病院選定支援による病院選定時間の短縮などで、本システムの目的を果たしているとのことであった。また、今後は集められた情報を高齢者福祉、介護、医療との連携を予定しているとのことで、ＩＴ化が進む現在だからこそ、こうした連携が必要であると強く感じた。

（大田区議会国民民主党）



コロナ禍で搬送困難事例が増加し（現場滞在時間は令和元年 17.8 分→令和４年 24.4 分）、救急隊の負荷も増大したことを背景に、市民サービス向上・救急隊労働負荷軽減を目指し、市長公約として「見える化システム」を導入。消防局・保健福祉局・開発業者が先行調整し、医師会にも情報提供した上で医療機関へ説明する体制を取っている。

音声入力・画像ＯＣＲ等で入力を効率化し、報告書作成時間を半減。受入可否の〇×表示や複数病院への一括要請により、搬送先未決定時に同じ説明を繰り返す必要がなくなり、患者情報の共有で複数人による判断も可能になった。

効果は数値にも表れ、受入照会時間は導入前 9.7 分→２年目 8.2 分に短縮。一方、現場滞在時間は導入１年目に一時延び、２年目にようやく導入前水準へ近づいた。これはシス

テム定着に時間を要する典型例といえる。参画医療機関は導入時 44 施設（出動件数全体の 64%）から現在 68 施設（同 88%）へ拡大した。予後情報閲覧など医療機関側のメリットも導入後押しとなった。

分析機能（受入状況の時系列可視化等）は発展途上。病院側の受入実態と申告にかい離も見えてきており、予後情報をＡＩ判定し大学等の研究で検証する動きもある。早期に分析へつなげられれば活用の幅はさらに広がりそうだと感じた。

成功要因は、導入前の現場課題・業務工程を丁寧に精査し、開発側と利用側のかい離を最小化した設計にあると感じた。導入直後に現場滞在時間が一時的に伸びたのは、システム移行期に必ず生じる学習コストの好例で、腰を据えて評価すべき点だと思う。また、電話・紙という従来手段を急に廃止せず併走させ、高齢化率 60.8%という札幌市の実情に合わせ「アナログだから対応できない」としない設計思想も印象的だった。大田区は救急搬送を東京消防庁が担うが、医療機関と区の福祉（保健・介護）間での患者情報共有という視点は参考にできると感じた。